



2025年3月期 決算説明会

2025年5月20日

電気興業株式会社



- 1 2025年3月期 連結業績
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 中期経営計画「DKK-Plan2028」概要
- 4 トピックス
- 5 サステナビリティの取り組み
- APPENDIX

1. 2025年3月期 連結業績

1-1. 連結業績ハイライト



- 「DKK-Plan2025」ローリングプランで掲げた事業構造改革による収益体制の構築を推進し、業績が大幅に回復
- 売上高は、前期比12.9%の増収、各種利益についても大幅増益

(百万円)	24/3 通期実績	25/3 通期実績	増減額	前期比
売上高	28,864	32,582	3,718	12.9%
営業利益	-1,787	935	2,723	-
経常利益	-1,537	1,024	2,562	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-1,977	777	2,754	-
ROE (%)	-5.0	2.1	-	-

1-2. 売上高・営業利益

- 電気通信、高周波の両部門において前期比増収増益
- 事業構造改革による収益改善に取り組み、営業利益は前期比で27億円増益

(百万円)	24/3 通期実績	25/3 通期実績	増減額	前期比
売上高	28,864	32,582	3,718	12.9%
電気通信	19,136	22,067	2,931	15.3%
高周波	9,623	10,411	787	8.2%
営業利益	-1,787	935	2,723	-
営業利益率	-6.2%	2.9%	-	-
電気通信	-56	1,917	1,974	-
高周波	1,023	1,743	720	70.4%

※電気通信・高周波部門の営業利益はセグメント利益を記載しております。

1-3. 各セグメント業績－電気通信－



各セグメント売上高（単位：百万円）

24/3実績

25/3実績

移動通信

5,688 ➤ 5,971 (+5.0%)

移動通信事業者による設備投資は全般的に抑制傾向。通信品質改善に向けた設備投資需要の獲得を推進

固定無線
(防衛は除く)

2,814 ➤ 4,358 (+54.9%)

回復傾向にある各自治体における防災体制強化とデジタル化に伴う防災行政無線需要を確実に獲得

防衛

1,692 ➤ 2,818 (+66.6%)

防衛費予算の増額の影響から需要は堅調に推移。営業・生産・施工体制を強化し、確実な納品・施工を実施

放送

3,111 ➤ 3,270 (+5.1%)

放送事業者によるデジタル放送設備の更新需要は依然として先送り。メンテナンス需要の掘り起こしを推進

ソリューション

351 ➤ 482 (+37.2%)

サイバーコアの画像AI技術と当社の無線通信技術を組み合わせ、社会課題を解決する事業を推進

その他

5,478 ➤ 5,165 (-5.7%)

屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯等の環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を推進

※（ ）内は前期比増減率

※中期経営計画「DKK-Plan2025」ローリングプランにて、「防衛」「ソリューション」「高周波部門」を注力セグメントに設定

1-3. 各セグメント業績－高周波－



各セグメント売上高（単位：百万円）

24/3実績

25/3実績

誘導加熱装置

6,872 > 7,336 (+6.7%)

米国を中心とした関税政策による不透明感が年度末にかけて生じているが、全般的に回復していた設備投資需要・メンテナンス需要を確実に獲得

熱処理加工

2,738 > 3,065 (+11.9%)

自動車生産台数の堅調な推移に対し、適切な受託加工体制を構築し、需要を確保

高周波新領域

12 > 9 (-25.0%)

過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出に向けた取り組みを積極的に推進

※（ ）内は前期比増減率

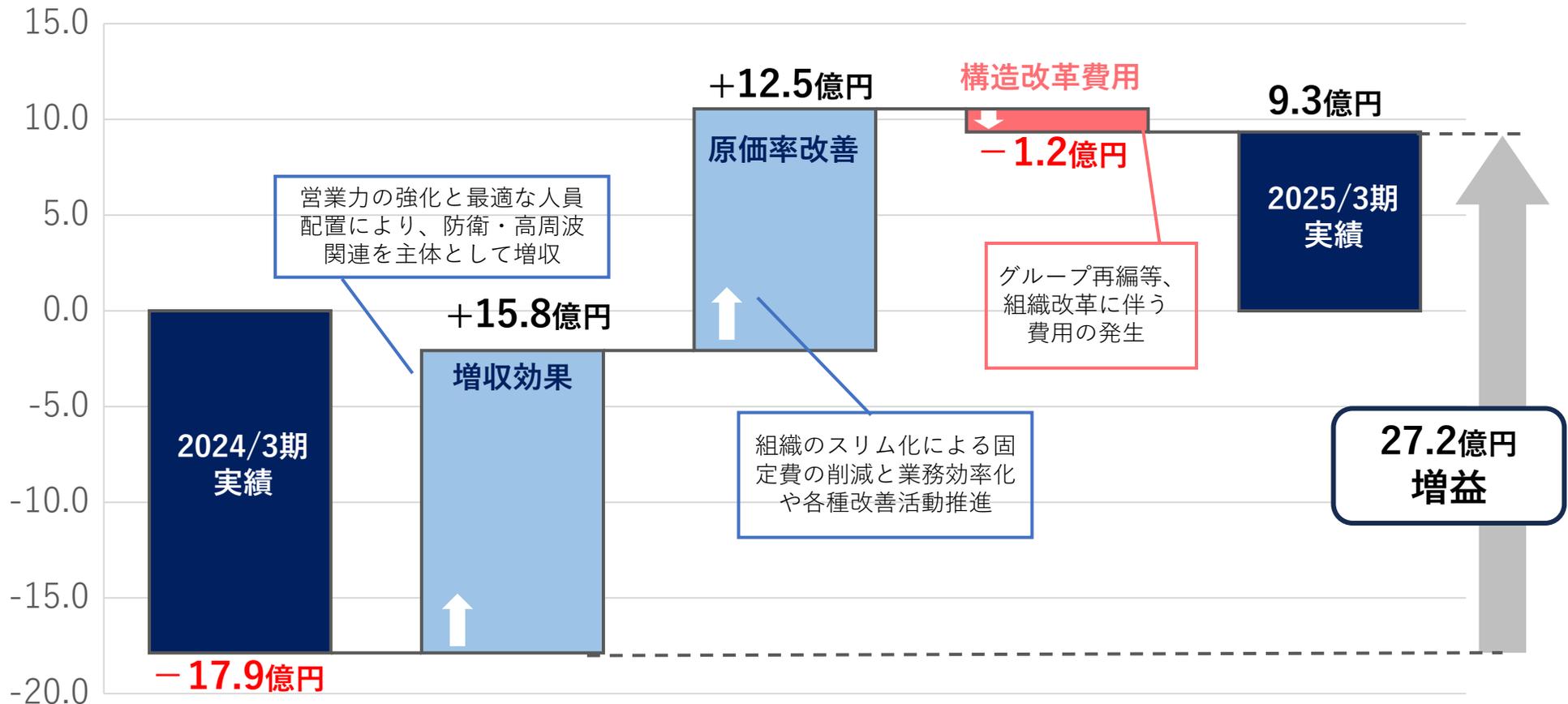
※中期経営計画「DKK-Plan2025」ローリングプランにて、「防衛」「ソリューション」「高周波部門」を注力セグメントに設定

1-4. 収益改善に関する取り組み①

- 注力セグメントの営業力強化による増収効果に加え、事業構造改革による収益改善の取り組みの結果、営業損益は約27億円改善

営業利益改善の状況（2024/3期 → 2025/3期）

（億円）



1-4. 収益改善に関する取り組み②



- 組織のスリム化や注力セグメントへのリソースシフト等の収益改善に関する各種取り組みの結果、両部門において原価率が改善

売上高原価率の改善状況

売上高原価率
前期(24/3期)比

電気通信
部門



8.0% ↓ 改善

- 注力セグメントを中心に資源の投入
- 工事案件の原価低減活動が大きく貢献

高周波
部門



5.6% ↓ 改善

- 販売価格の見直し、生産性・品質向上を推進

2. 2026年3月期 連結業績見通し

2-1. 業績の見通し

- 電気通信部門は当期に引き続き堅調に推移するものの、高周波部門は米国の関税政策の影響により、需要が一時的に停滞する見通し
- 売上高は増収となるが、営業利益以下は減益の見通し

(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期予想	増減額	前期比
売上高	32,582	33,000	417	1.3%
営業利益	935	700	-235	-25.1%
経常利益	1,024	800	-224	-21.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	777	600	-177	-22.8%
ROE (%)	2.1	1.6	-	-

2-2. 売上高・営業利益の見通し

- 電気通信部門は、固定無線・防衛を中心に堅調に推移し増収増益の見通し
- 高周波部門は自動車関連業界の生産および設備投資抑制の影響から、減収減益の見通し
- 高周波部門の影響に加え、人件費の増加等により営業利益は減益

(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期予想	増減額	前期比
売上高	32,582	33,000	417	1.3%
電気通信	22,067	23,400	1,332	6.0%
高周波	10,411	9,500	-911	-8.8%
営業利益	935	700	-235	-25.1%
営業利益率	2.9%	2.1%	-	-
電気通信	1,917	2,300	382	19.9%
高周波	1,743	1,200	-543	-31.2%

※電気通信・高周波部門の営業利益はセグメント利益を記載しております。

2-3. 受注状況

- 2025/3期の電気通信部門においては、防衛関連を中心に全体的に受注を積み重ねたことにより、受注残高が増加
- 高周波部門においては、自動車関連市場の設備投資需要が年度末にかけて停滞したことから、受注残高が減少

	24/3 受注残高 ①	受注高 ②	25/3 売上高 ③	受注残高 ④ = ① + ② - ③	増減額 ④ - ①
(百万円)					
電気通信	11,464	25,155	22,067	14,552	3,087
高周波	3,887	9,620	10,411	3,097	-790
合 計	15,352	34,776	32,582	17,650	2,297

※25/3期の売上高の合計には、設備貸付事業・売電事業の売上高（103百万円）を含めております。

2-4. 各セグメントの見通し — 電気通信 —

各セグメント売上高（単位：百万円）

25/3実績

26/3予想

移動通信

5,971 ➤ 6,100 (+2.2%)

通信品質改善に向けた設備投資需要に対し、移動通信基地局用アンテナに加え、新規無線装置の拡販に注力

固定無線
(防衛は除く)

4,358 ➤ 4,800 (+10.1%)

緊急防災・減災事業債の期限が最終年度となるため、地方自治体向け防災行政無線の需要の積極的な獲得と確実な施工を推進

防衛

2,818 ➤ 3,900 (+38.4%)

防衛費の予算増額を背景とした需要の増加に対し、装備品の安定供給と既存設備の維持・点検整備事業への積極的な提案による受注獲得を図る

放送

3,270 ➤ 2,900 (-11.3%)

デジタル放送設備の更新需要は依然として停滞しているが、メンテナンス需要を確実に獲得する

ソリューション

482 ➤ 600 (+24.5%)

画像AIソリューションによる社会課題解決に向け、組織改編を実施。また、サイバーコアとの協業による受注拡大を目指す

その他

5,165 ➤ 5,100 (-1.3%)

新設したりん酸亜鉛処理による表面処理需要のさらなる獲得。燃料電池など拡充した環境製品の受注を獲得する

※（ ）内は前期比増減率

※26/3通期予想は、2025年5月15日公表の最新予想

※中期経営計画「DKK-Plan2025」ローリングプランにて、「防衛」「ソリューション」「高周波部門」を注力セグメントに設定

2-4. 各セグメントの見通し－高周波－

各セグメント売上高（単位：百万円）

25/3実績

26/3予想

誘導加熱装置

7,336 >> 6,600 (-10.0%)

米国の関税政策による影響を注視しつつ、新たに稼働した拠点の活用や既存設備のメンテナンス需要の掘り起こしを進める

熱処理加工

3,065 >> 2,800 (-8.6%)

需要の着実な獲得、国内外における生産性向上に取り組む

高周波新領域

9 >> 100 (+1011.1%)

各種展示会への出展、PRを継続、過熱水蒸気設備の新たな用途・顧客の開拓を着実に進める

※（ ）内は前期比増減率

※26/3通期予想は、2025年5月15日公表の最新予想

※中期経営計画「DKK-Plan2025」ローリングプランにて、「防衛」「ソリューション」「高周波部門」を注力セグメントに設定

2-5. 株主還元

株主還元方針

連結配当性向40%・下限値の目途としてDOE2.0%を設定

- 従来、下限値として設定していたDOE（連結株主資本配当率）の目途を**1.5%**から**2.0%**に引き上げ
- 配当方針の変更に伴い、年間配当金は60円から80円に増配
- 2027/3期までに、2023/3期から累計100億円超の株主還元を実施
- 配当に加え、資本効率の向上および株主還元強化に向けた自己株式取得を実施

1株当たり配当金

(円)	24/3	25/3	26/3 (予想)
年間合計	60	80	80
中間	30	30	40
期末	30	50	40

自己株式取得

- 2026/3期において、上限**10億円**・**65万株**の自己株式取得を開始

3. 中期経営計画「DKK-Plan2028」 概要

3-1. 「DKK-Plan2028」 の位置づけ

- 当社グループの2031/3期のありたい姿を実現するため、2023/3期より中期経営計画を策定し、取り組みを推進
- 第2ステップである「DKK-Plan2028」では、収益創出体制を確立し、成長の実現・加速を目指す



2023/3期 2024/3期 2025/3期 2026/3期 2027/3期 2028/3期 2029/3期 2030/3期 2031/3期

※本件に関する詳細は、2025年5月15日に開示した「中期経営計画 DKK-Plan2028」をご覧ください。

URL : <https://denkikogyo.co.jp/ir/management/dkk-plan/>

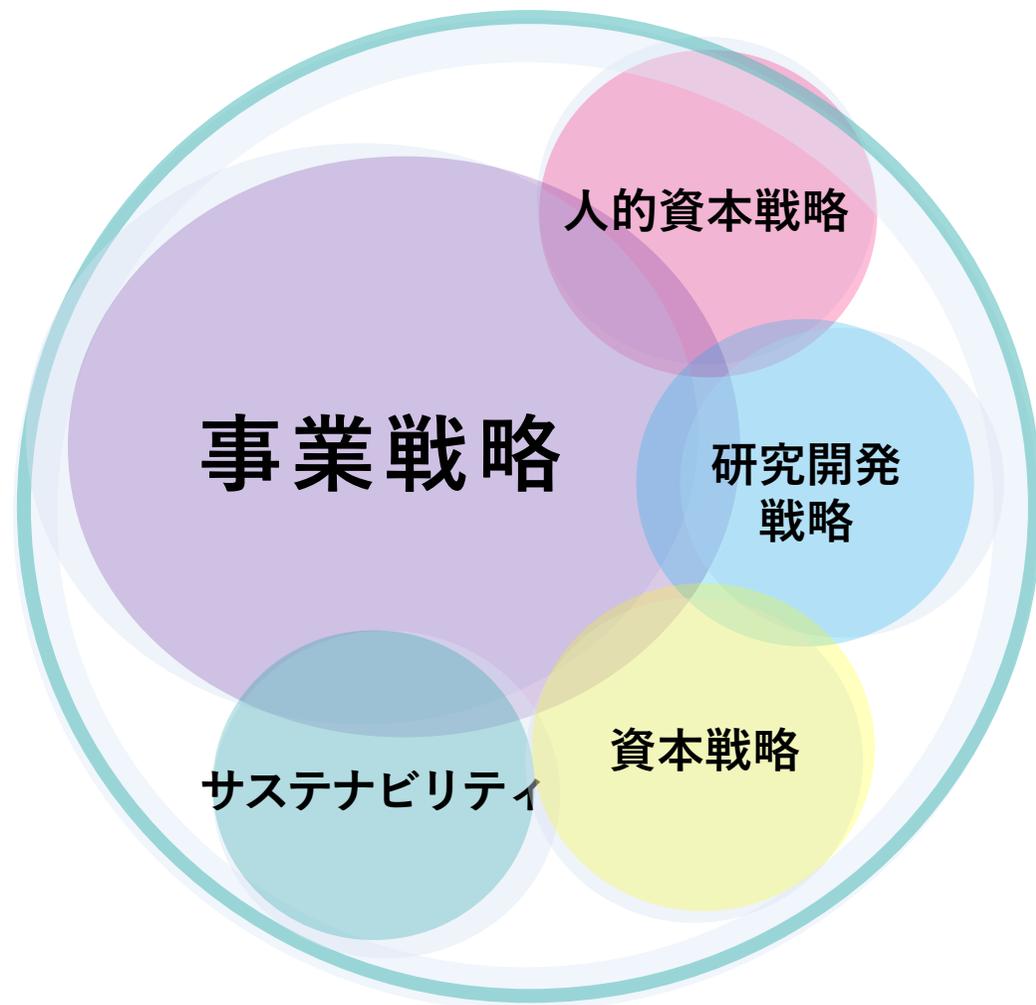


II 基本方針

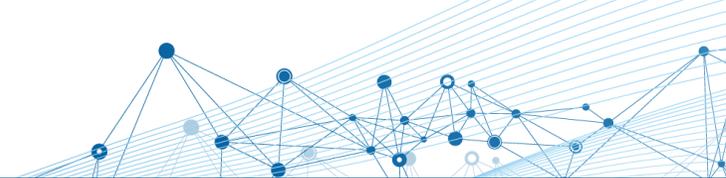
DKK-Plan 2028

収益創出体制の確立 による成長の実現

- Plan2028では、収益創出体制を確立し、稼ぐ力を向上、成長の実現・加速へ
- 事業戦略・人的資本戦略・研究開発戦略・資本戦略・サステナビリティの取り組みを連動させ推進
- 持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指す



3-3. 3つの重点施策と取り組み



- 3つの重点施策、取り組みを推進することで、収益創出体制の確立と成長を実現

1



事業構造改革

- 事業ポートフォリオの深化
- 収益改善の取り組み推進
- 経営管理の高度化

2



経営資源の最適化

- 「考動」できる人財の育成と事業戦略に沿った最適配置
- 研究開発の選択と集中
- アセットライトとキャピタルアロケーションによる資産活用

3



サステナビリティ経営の発展

- 事業を通じた社会貢献
- 持続可能なサプライチェーンの構築
- 気候変動への対応

3-4. 数値計画（目標）

- ・ 収益性向上による成長を実現するために、利益目標を重要指標に設定
- ・ ROEについては5%超の達成継続を目指す

DKK-Plan2028 数値目標 (2028/3期)

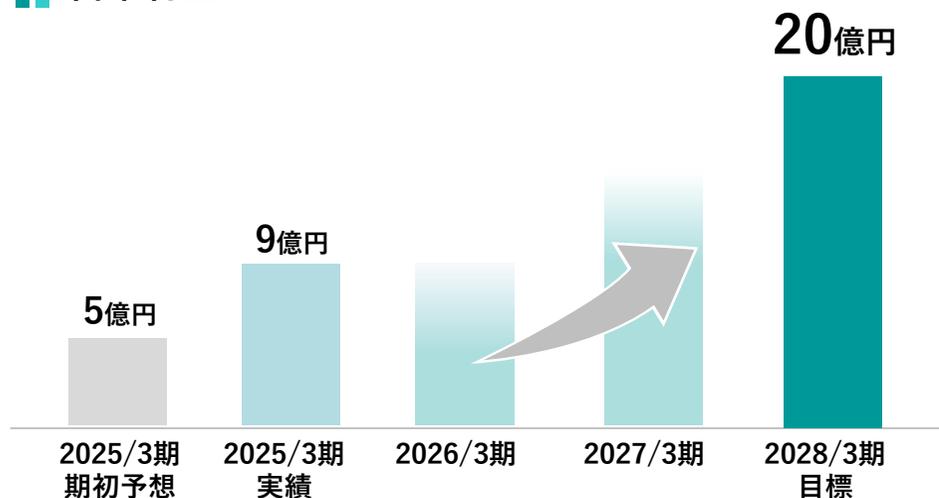
営業利益

20億円

ROE

5.0%

営業利益イメージ



ROEの水準について

2028/3期 ROE目標

株主資本コスト

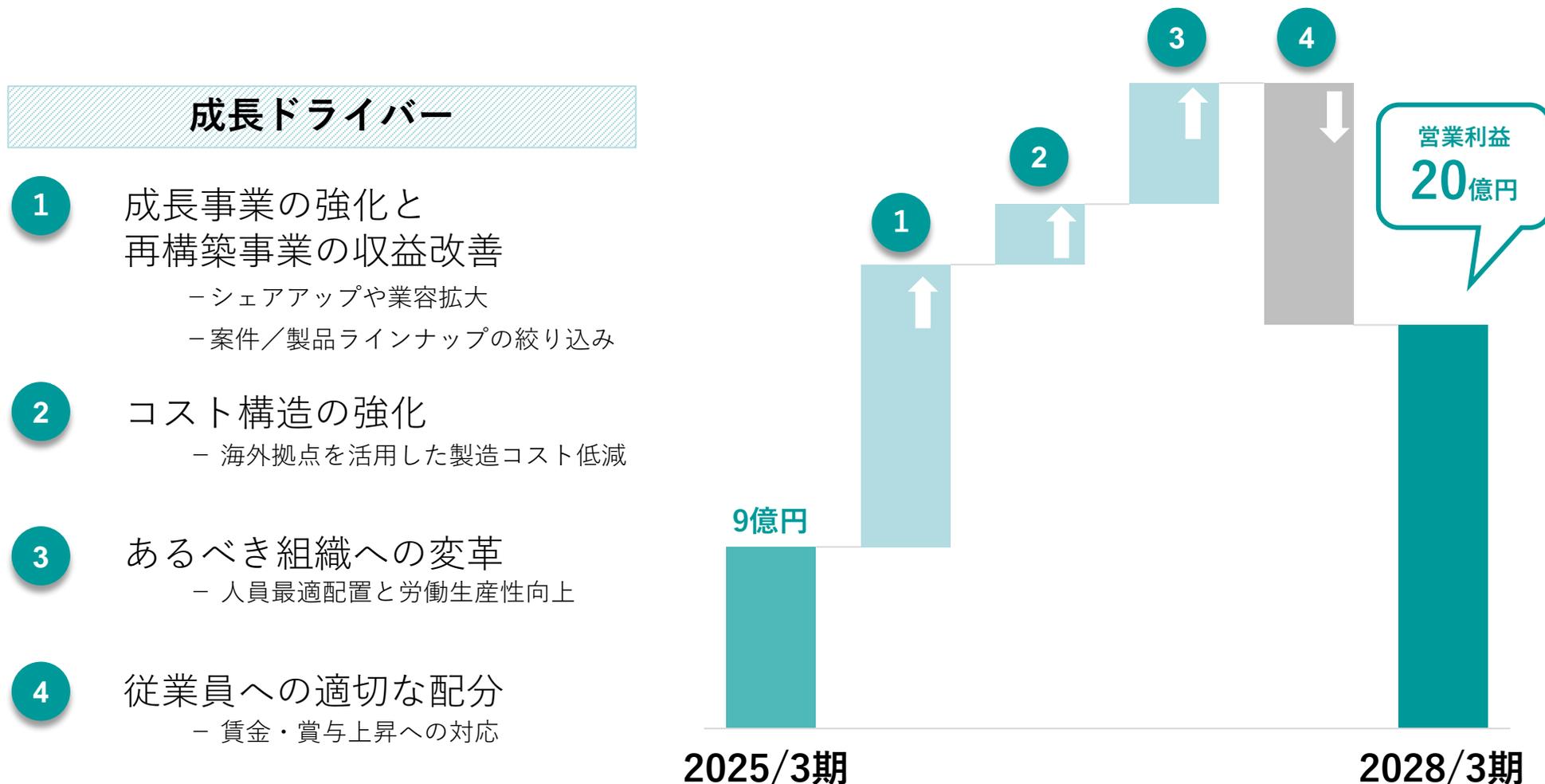
5.0% ~ \geq 5.0%

資本収益性の改善とキャピタルアロケーションを実施することで、持続的に株主資本コストを上回るROE水準を目指す。

【参考】2024年3月開示
「株主資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」
URL : <https://denkikogyo.co.jp/ir/library/other/>

3-5. 目標達成に向けた道筋

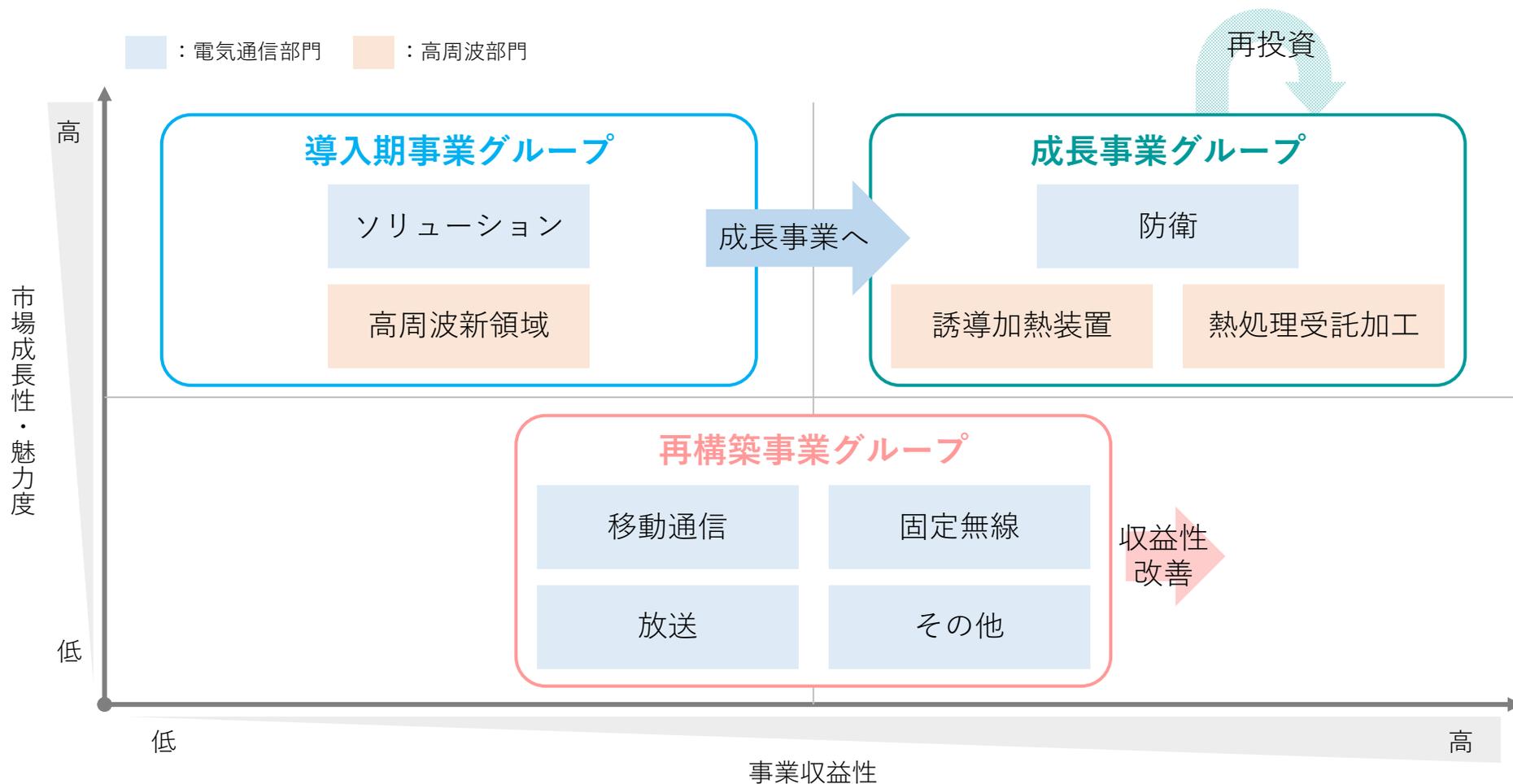
- 2028/3期の営業利益目標達成のため、4つの成長ドライバーを設定
- 収益改善施策の実行とともに、従業員への適切な配分を実施



3-6. 事業ポートフォリオの再定義



- 市場成長性と現状の事業収益性を踏まえ事業ポートフォリオを再定義
- 9つのセグメントを成長／再構築／導入期の3つの事業グループへ区分



3-7.事業グループ別の取組方針

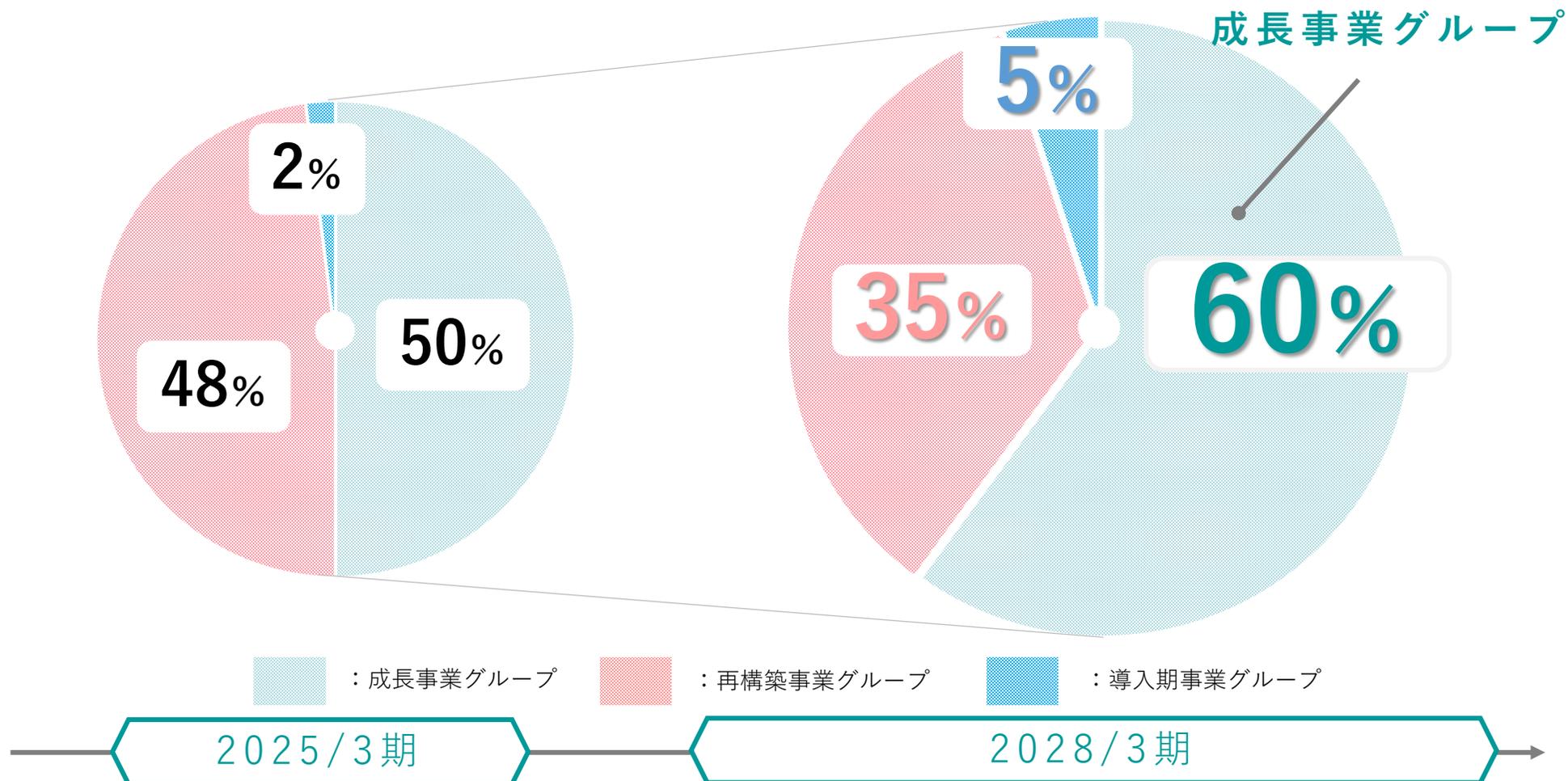


- グループごとに今後の取組方針を設定し、「DKK-Plan2028」における取組事項を策定

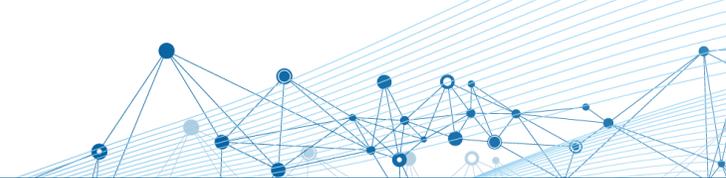
<p>■ : 電気通信部門 ■ : 高周波部門</p>	<h2 style="text-align: center;">成長事業グループ</h2>	<h2 style="text-align: center;">再構築事業グループ</h2>	<h2 style="text-align: center;">導入期事業グループ</h2>										
<h3 style="text-align: center;">対象 セグメント</h3>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="333 496 596 665">防衛</td> <td data-bbox="596 496 861 579">誘導加熱装置</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="596 579 861 665">熱処理受託加工</td> </tr> </table>	防衛	誘導加熱装置		熱処理受託加工	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="899 496 1162 579">移動通信</td> <td data-bbox="1162 496 1421 579">固定無線</td> </tr> <tr> <td data-bbox="899 579 1162 665">放送</td> <td data-bbox="1162 579 1421 665">その他</td> </tr> </table>	移動通信	固定無線	放送	その他	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1458 496 1980 579">ソリューション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1458 579 1980 665">高周波新領域</td> </tr> </table>	ソリューション	高周波新領域
防衛	誘導加熱装置												
	熱処理受託加工												
移動通信	固定無線												
放送	その他												
ソリューション													
高周波新領域													
<h3 style="text-align: center;">取組方針</h3>	<h3 style="text-align: center;">再投資による 更なる成長加速</h3>	<h3 style="text-align: center;">事業の筋肉質化による 収益性改善</h3>	<h3 style="text-align: center;">次なる収益の柱とすべく 育成</h3>										
<h3 style="text-align: center;">Plan 2028 取組事項</h3>	<ul style="list-style-type: none"> グループ全社のリソースを集中的に投下し、持続的な競争優位性を構築 今後の需要増加に対応可能な生産体制の整備 収益改善施策による成長に加え、M&A活用を含む非連続な成長も企図 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客別／製品別／工事案件別の収益性分析を徹底し、構造的なマイナス要因を見極め、改善 生産性改善や最適固定費の達成に向け、更なる改革を推進 グループ全体での改善活動実行 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な新規事業の探索プロセスの構築 組織・権限設計を見直し、事業内意思決定の迅速化 中長期的な目線での育成を見据えた投資 										

3-8. 目指す事業ポートフォリオ

- 事業収益性の高い成長事業グループの利益構成を60%に拡大し、収益改善の取り組みをさらに深化させ、利益総額の100%増を実現



3-9. 人的資本戦略



- 「DKK-Plan2028」の事業戦略と人的資本戦略を連動させ、「考勤」できる人財を育成し、変革に対応できる体制の構築を目指す

- 職務（ジョブ）型の新人事制度へ刷新

- 人事管理の高度化

タレントマネジメントシステム導入

職務・業務の見える化

- 事業構造改革に合わせた専門性を獲得できる仕組みづくり

スキルアップ・教育支援

中途採用強化

キャリアプランシート導入

人財

DE & I

目標



「考勤」により
変革を成し遂げる
人財の育成

- 柔軟な働き方を実現

- 個の強みや能力を最大限に発揮できる制度の拡充

男性育休取得率向上

女性キャリア支援

多様な働き方の導入

- 組織の活性化、健康経営の推進

有給取得日数の増加

高ストレス者の減少

所定外労働時間の減少

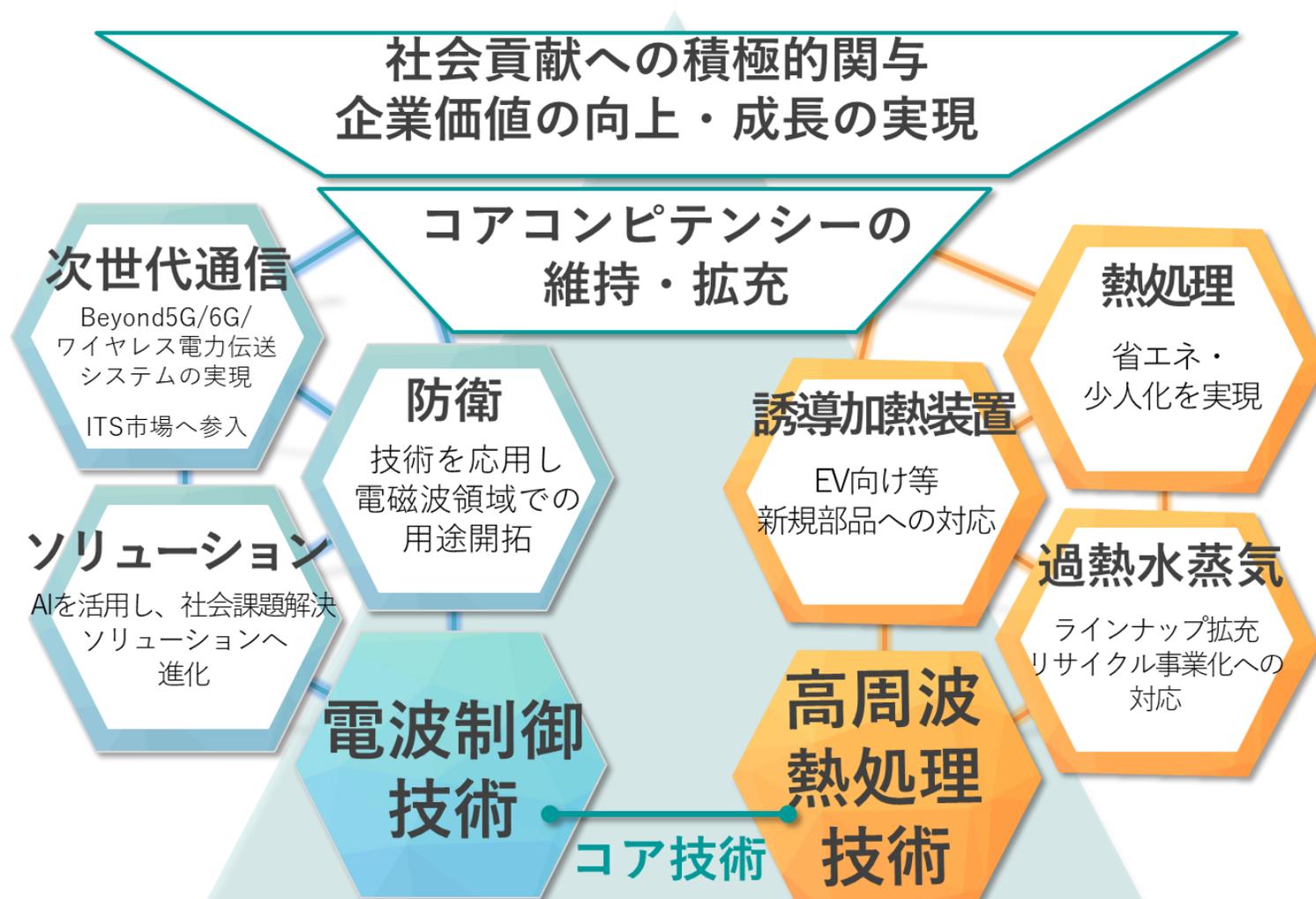
スキルアップ

健康経営

エンゲージメント向上

3-10. 研究開発戦略

- 新規事業分野における当社技術の社会実装を加速するとともに、コアコンピテンシーの維持拡充とその応用市場分野の拡大を目指す



3-11. 資本戦略

キャピタルアロケーション



- 現状の事業環境を踏まえ、新たなキャピタルアロケーションを策定
- 事業投資（M&A・成長投資）を中心にキャッシュを活用し、安定的かつ継続的な株主還元を実施

「DKK-Plan2028」のキャピタルアロケーション（2026/3期~2028/3期）

キャッシュイン

<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利益率改善・在庫適正化・運転資金圧縮等による、営業CF増加に向けた改善活動へ注力 	60億円	営業CF (R&D除く)
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政策保有株式は売却可能なものを27/3期末までにすべて売却 ✓ 手元流動性等は、各資産の適正水準を精査しキャッシュを創出 	70億円	保有資産の見直し (手元流動性・政策保有株式)
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 財務安全性に留意しつつ有利子負債を活用 ✓ WACCを意識した最適な資本構成を目指す 	20億円~	レバレッジの活用

キャッシュアウト

成長投資 (M&A・設備投資・研究開発)	100億円~	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 成長事業の更なる深化に向けたM&Aを通じ、業容拡大・シェアアップによる非連続な成長を目指す ✓ 成長事業・導入期事業を中心に、工場設備の自動化や顧客への提供価値最大化に向けた設備投資・研究開発を実施
その他投資 (更新投資・DX投資・ESG関連投資)	20億円	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 工場の維持更新、生産性改善に向けたDX投資を実施
株主還元 (自己株式取得・配当)	30億円~	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 連結のPL・BSを考慮し、自己株式取得および安定的な配当を継続

4. トピックス

4-1. ソリューション①



可搬型ローカル5Gを活用した港湾施設に関する実証試験

- 代表機関の国際航業(株)、日本電気(株)および当社との協業で、総務省「地域デジタル基盤活用推進事業（実証事業）」にソリューションを提案し採択

実証試験の概要



災害時・平常時の港湾施設点検の高度化の実現に向けた実証試験
静岡県清水港にて実施

実証試験の目的



想定されている南海トラフ地震をはじめ、今後起こりうる災害発生時に緊急物資の受け入れを行う港湾に対して、デジタル技術を用いて安全状況を把握する



引用： https://dx-navi.soumu.go.jp/support_r6/digital_kiban/article/010

当社は画像AI解析による自動検知の分野にて本実証に参画
災害発生時を想定した実用的な実装に向けて技術精度向上を目指す

※展示会出展予定：JAPAN IT WEEK 【秋】2025（10/22-24）

※本件に関する詳細は、2025年1月22日に開示した「ローカル5Gを活用した港湾施設の強靱化・点検高度化の実証試験について」をご覧ください。

URL：<https://denkikogyo.co.jp/11348/>

© 2025 DKK Co., Ltd. All Rights Reserved.

4-1. ソリューション②

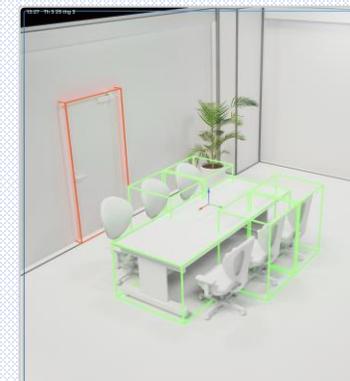
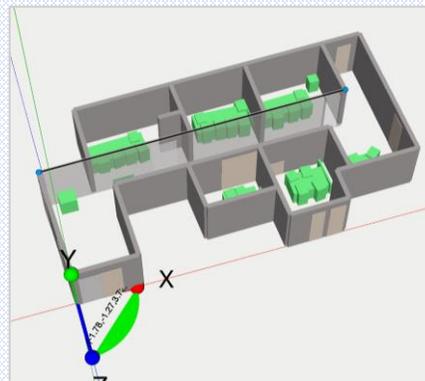
■ 当社初、iPad Pro専用アプリのテスト販売開始

- ローカル5G・Wi-Fi環境整備等で培ったエリア設計技術のノウハウから誕生した『EReconstruction(イーリコンストラクション)』をApp Storeにてリリース

アプリ概要

- ✓ ローカル5GならびにWi-Fi環境整備のエリアシミュレーション等で不可欠な屋内空間の3Dモデル化のアプリ
- ✓ 屋内においてLiDARでのカメラ撮影と簡単なマニュアル操作で屋内空間の3Dモデル化を行う

屋内環境を簡単に 3Dモデル化／DXFファイル化



※iPad ProおよびApp StoreはApple Inc.の商標です。

テスト販売を通じて、マーケティングリサーチを行い
拡販及びリカーリング収益の道筋を立てる

※展示会出展予定：JAPAN IT WEEK 【秋】2025（10/22-24）

※本件に関する詳細は、2025年4月18日に開示した「iPad Pro用アプリのテスト販売開始のお知らせ」をご覧ください。

URL：<https://denkikogyo.co.jp/11749/>

© 2025 DKK Co., Ltd. All Rights Reserved.

4-1. ソリューション③



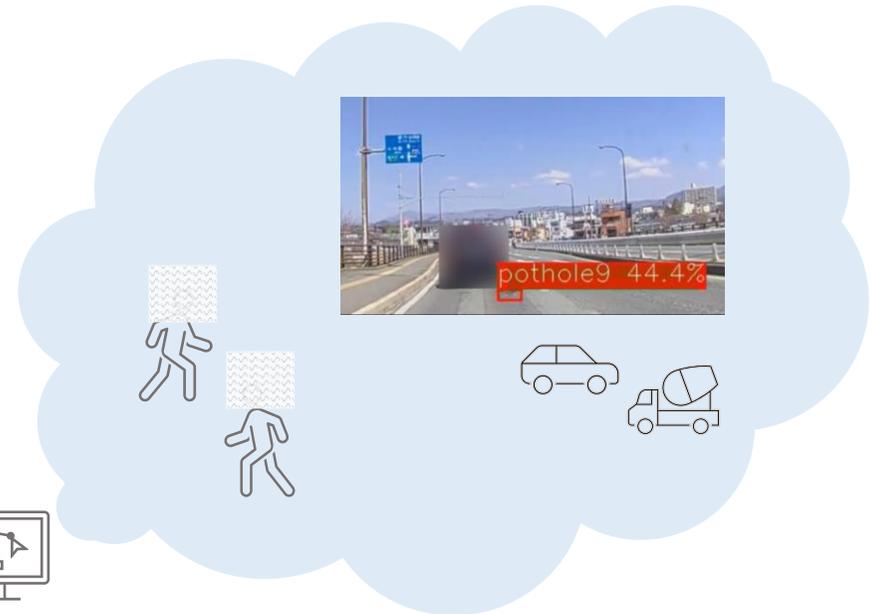
サイバーコア、エッジAIの技術を開発

- グループ会社のサイバーコアが(株)JVCケンウッドとドライブレコーダーへのエッジAI実装に向け協業

通信型ドライブレコーダーを用いた
サイバーコアの**エッジAIソリューション**とは



- ✓ 独自のAIアルゴリズム軽量化技術
- ✓ ドライブレコーダーの映像・画像データのプライバシー保護が可能
- ✓ データの即時処理により、走行映像のビッグデータとしての有効活用が容易になる



サイバーコアのAIアルゴリズム軽量化技術により、ドライブレコーダーにAIを実装、
端末上でAI処理を行うことで、各種ビジネスにおける様々な課題解決に貢献

※本件に関する詳細は、2025年3月12日に開示した「(株)サイバーコア 3月10日付 日刊工業新聞に、JVCケンウッド様とドライブレコーダーエッジAIの協業記事が掲載されました。」をご覧ください。

URL : <https://denkikogyo.co.jp/11677/>

4-2. 研究開発（ワイヤレス電力伝送の進捗）

WPT[※]の実用化に向け、24GHz帯の研究開発を推進

- 総務省委託研究「空間伝送型ワイヤレス電力伝送の干渉抑制・高度化技術に関する研究開発」の一環
- 24GHz帯において 1024素子・2偏波装置の実験局免許の取得は国内初

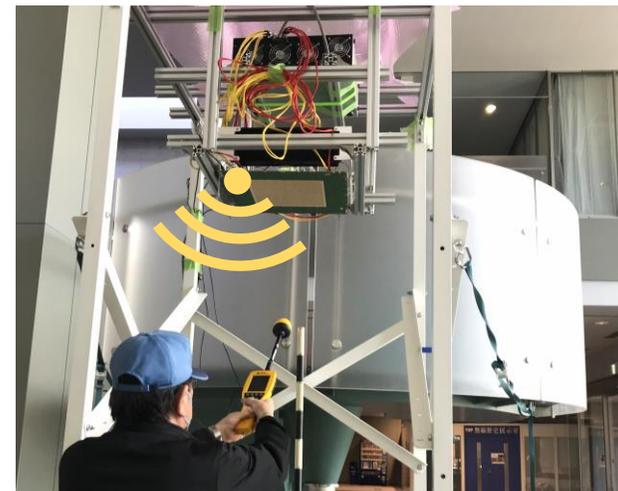
実証実験

目的

24GHz帯WPTとしての能力実証

評価

- ✓ 給電能力
- ✓ 人体暴露評価
- ✓ 周辺への干渉電力および研究目標である5Gとの共用技術



基盤技術開発と制度整備に貢献し、IoT社会を支える
次世代インフラ技術としてのWPTの早期実用化を実現する

※WPT：Wireless Power Transfer（ワイヤレス電力伝送）ケーブル等を使用せずに電力を供給する技術

※本件に関する詳細は、2025年3月31日に開示した「【24GHz帯ワイヤレス伝送】1024素子の2偏波装置への実験局免許交付のお知らせ」をご覧ください。

URL：<https://denkikogyo.co.jp/11707/>

4-2. 研究開発（環境対応製品の拡充）



直接メタノール形燃料電池「FcMycle™」搭載電源システム開発

- 三菱ガス化学(株)と「DKFC-DM-500A」を共同開発
- ENEOSリニューアブル・エナジー(株)における風況観測機器の常用電源に採用

開発品



メタノール水溶液から直接電気を取り出すため、水素を取り扱う必要がなく、機器の小型化が実現

サイズ・出力の異なる幅広い領域で、新しいソリューションである燃料電池システムを提案



**FcMycle™搭載電源システム
(DKFC-DM-500A)**

※FcMycle™は三菱ガス化学株式会社が申請中の商標

非常用電源市場に加え、商用電源が確保できない場所の常用電源市場に燃料電池電源システムを提供することで、社会のニーズに応えていく

※本件に関する詳細は、2025年2月5日に開示した「直接メタノール形燃料電池「FcMycle™」搭載常用電源システム開発」をご覧ください。

URL : <https://denkikogyo.co.jp/11215/>

© 2025 DKK Co., Ltd. All Rights Reserved.

4-3. 高周波新領域

■ D-Rapid®大型機(コンベア/サイクロン)の開発

- 処理量拡大を目的としたD-Rapid®の大型機開発により、ラインナップが拡充
- 大型設備への需要に対応した機器の提案が可能に

製品拡充

目的

- ✓ 大きなプラントへの導入テスト
- ✓ 処理量の拡大、多様な素材へ対応

評価

コンベア機	：	処理量	10倍超 ↗
サイクロン機	：		4倍超 ↗

※当社比



大型コンベア機

大容量の処理が実現し、食品加工や産業廃棄物の減量化の用途で
大型設備への需要に対応可能となった

※展示会出展予定：2025NEW環境展（5/28-30）/FOOMA JAPAN2025（6/10-13）

※D-Rapid®に関する詳細は、2024年6月14日に開示した「D-Rapid®（超高温過熱水蒸気システム）専用サイト 開設のお知らせ」をご覧ください。

URL：<https://d-rapid.jp/>

© 2025 DKK Co., Ltd. All Rights Reserved.

4-4. 熱処理

熱処理加工設備の拡充

- グループ会社のデンコーテクノヒート(株)鈴鹿工場を移転し新工場を設立へ

目的



- 顧客からの需要増加に伴う増産対応（工場面積：従来比1.5倍）
- 新鈴鹿工場を利益構造改革のモデルケースとする

設備投資により 実現すること



- DXや自動化に伴う生産能力：従来比最大+80%予定
- 新技術開発を伴う熱処理試作による生産性と技術力の向上



太陽光パネルを導入し、環境に配慮した工場へ



2026年：新工場完成
2027年：稼働開始

鈴鹿工場で蓄積したDXや自動化による省人化の実績を
他の工場に応用し、生産効率を向上させる

5. サステナビリティの取り組み

5-1. 2025/3期の取り組み



マテリアリティ

2025/3期 の主な実績

職場風土・働き方改革

- 2024年10月に運用開始した新人事制度にて、ジョブディスクリプションを導入し、ジョブ型人事制度を開始
- 人権研修受講率：100%

コーポレートガバナンスの強化

- コンプライアンス研修受講率：100%
- 国内グループ会社4社（デンコー/電興製作所/デンコーテクノヒート/フコク電興）にてISO27001の認証を取得

社会インフラ整備への貢献

- 防衛向けの鉄塔関連事業の営業活動を強化し、売上高の増加に貢献
- ローカル5Gを活用した港湾施設の強靱化・点検高度化の実証試験開始

環境経営の推進

- SBT認定取得に向けて、SBT認定要件を満たす目標を設定し、目標認定申請書をSBTi事務局に提出
- グリーン調達ガイドラインに関する教育を、現業部門を中心に実施

新規事業の創出

- 知的財産に関する教育動画の作成および教育の実施
- 6G時代で利用が検討されているサブテラヘルツ帯の水平偏波オムニアンテナの実機試験に世界で初めて成功し受注を開始

5-2. マテリアリティの見直し



- Plan2028との連動性を高め、事業と一体化したサステナビリティ経営を目指す
- サプライチェーンマネジメントや知的財産に関する取り組みを新たに追加
- 人権の取り組み等、複数のマテリアリティに分散している活動を集約・再定義することで活動の円滑化を図る

新マテリアリティ

要旨

人的資本経営の推進

個々の挑戦が会社の成長につながるものと考え、個性を尊重し、スキルアップを支援することで、多様な人財が能力を最大限発揮できる環境構築を目指す

コーポレートガバナンスの強化

長期的な企業価値の向上を目的に、コーポレートガバナンスの実効性向上に努め、人権問題への課題にも取り組み、社会やステークホルダーの方々から信頼され、必要とされ続ける企業を目指す

環境経営の推進

事業を通じて気候変動の緩和、低炭素社会への貢献を推進するとともに、顧客のScope3対応に貢献し事業成長を実現すべく取り組みを推進する

事業の持続的成長と発展

社会や生活の基盤となるような優れた製品を開発・提供し続け、当社も永続的に成長していくことこそが、顧客の満足と社会課題解決の原点であることを再認識し、その礎となる安全・品質・技術の更なる高みを目指す

イノベーションの推進

当社事業の根幹である研究開発と当社の技術を守る知的財産に関する取り組みを中心にイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進する

APPENDIX

25/3期 連結業績



(百万円)	24/3 通期実績	25/3 通期予想	25/3 通期実績	前期比		予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	28,864	33,000	32,582	3,718	12.9%	-417	-1.3%
売上原価	24,693	-	25,567	874	3.5%	-	-
売上総利益	4,170	-	7,014	2,844	68.2%	-	-
販売費及び一般管理費	5,958	-	6,079	121	2.0%	-	-
営業利益	-1,787	500	935	2,723	-	435	87.0%
営業利益率	-6.2%	1.5%	2.9%	-	-	-	-
経常利益	-1,537	600	1,024	2,562	-	424	70.7%
経常利益率	-5.3%	1.8%	3.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-1,977	400	777	2,754	-	377	94.3%
ROE	-5.0%	-	2.1%	-	-	-	-

※25/3予想は、2024年5月10日公表の最新予想

26/3期 連結業績見通し

(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期予想	増減額	前期比
売上高	32,582	33,000	417	1.3%
電気通信	22,067	23,400	1,332	6.0%
高周波	10,411	9,500	-911	-8.8%
営業利益	935	700	-235	-25.1%
営業利益率	2.9%	2.1%	-	-
電気通信	1,917	2,300	382	19.9%
営業利益率	8.7%	9.8%	-	-
高周波	1,743	1,200	-543	-31.2%
営業利益率	16.7%	12.6%	-	-
経常利益	1,024	800	-224	-21.9%
経常利益率	3.1%	2.4%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	777	600	-177	-22.8%
ROE	2.1%	1.6%	-	-

※設備貸付事業・売電事業の売上高は省略

※電気通信・高周波部門の営業利益はセグメント利益を記載



電気興業株式会社

本資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、予想値と異なってくる可能性があります。

かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。